

すべての労働者の賃金引上げで

05春闘

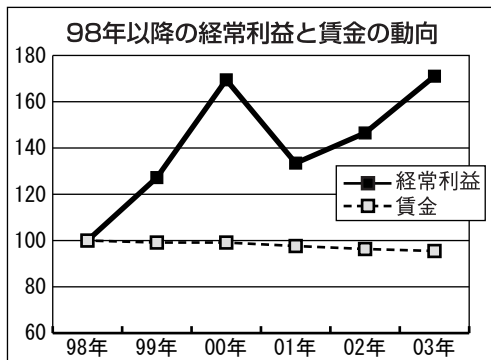
くらしと経済の安定を



パートや派遣などで働く仲間も
均等待遇で賃金引上げを

新年になっても、景気の先行きに対する不透明感がより広がっています。その中で、「一人勝ち」をしているのが、トヨタなど大企業。過去最高の経常利益を更新しています。一方で、民間労働者の平均賃金は、6年連続で低下です。重大なのが、財界と政府が強引に進める雇用の流動化政策。すでにパートや臨時、派遣などで

働く仲間が、全雇用労働者の3割以上になっています。このような雇用形態で働く仲間の賃金は、正規の半額程度の水準です。どのような雇用形態であれ、同じ労働であれば同じ時間賃金を払うのは当たり前ではないでしょうか。均等待遇は世界の流れです。景気低迷を切り替える最大の効果は、6割を占める国民の消費購買力・フトコロを拡大することです。賃金の引き上げで、05年を明るい年にしようではありませんか。



こんな時に何で増税 3兆3千億円の負担 定率減税の縮小・廃止を許すな!

定率減税縮小・廃止による家計の負担の変化 (所得税・個人住民税)

	年収額	今の納税額	06年1月 から	07年1月 から
夫婦2人世帯	300	0.8	+0.07	+0.1
	500	16.0	+1.8	+3.5
	700	37.7	+4.1	+8.2
	1000	95.2	+8.9	+17.8
	1300	169.7	+14.3	+28.7
夫婦のみ世帯	1500	235.8	+14.5	+29.0
	300	11.0	+1.2	+2.4
	500	28.7	+3.2	+6.4
	700	55.2	+6.0	+12.0
	1000	119.2	+10.9	+21.8
特定扶養親族 (16歳以上23歳未満)	1300	199.7	+14.5	+29.0
	1500	276.3	+14.5	+29.0

単位：万円。07年1月からは定率減税の廃止が前提。
夫婦の片方が働く世帯。夫婦2人は、子供1人が
特定扶養親族（16歳以上23歳未満） 「朝日」引用

「そ」(定率減税)を直した後で、消費税(増税)に行くのが本来である」(政府税調・石弘光会長) 小泉内閣が準備している増税計画です。今年の国会に出されるのが「定率減税の縮小・廃止」。定率減税の廃止によって約3兆3千億円の国民負担を強めます。年収500万円の共働き家庭では、2年間で年5万3千円の増税。景気が不透明な時期に増税するのは反対です。

雇用の拡大を

サービス残業解消と有休完全取得で

310万人の新規雇用が

日本の雇用・失業問題は深刻。完全失業者は、311万人です。無業の若者を最近「ニート」と呼んでいます。ある経済研究所の予測では、05年には103万3千人とされています。「サービス残業」を無くすなら、162万人の雇用が生まれます。有給休暇をしっかりと取るなら148万人。合計310万人の新規雇用が生まれるのです。